日本経済学会連合ニュース

No. 30

1994

目 次

○理事長挨拶	宇野 政雄……………	2
○平成5年度事業活動報告……………		4
○平成5年度諸会議主要議事一覧……………		6
○英文年報第13号発刊について	山谷 修作……………	7
○国際会議出席報告	戸塚 秀夫……………	8
	藤田 幸男……………	10
	岩城良次郎……………	12
	柴垣 和夫……………	14
	久保庭真彰……………	16
	中兼和津次……………	18
	中島 章子……………	20
	速水佑次郎……………	22
○加盟学会評議員名簿……………		24
○連合理事名簿……………		25
○英文年報編集委員名簿……………		25

学会活動の活性化を目指して

理事長 宇野 政雄

この1年を振り返ると、国内的には政権交代があり、経済的には不況から脱却できないということもあって、世の中には変革を求める聲が大きく聞こえてきている。他方、国際的には国内のことだけを考えていることが許されない状況にあることは周知の通りであろう。

以上のような国内外の環境変化を学会活動としても直接間接に影響を受けざるを得ないが、学会としては、どのような状況になっても、学問研究を志す優秀な人材を確保せねばならないし、またこれらの人々が安心して研究に当たり得るようにしていくための支援を惜しんではならない。そのことによって学術国際貢献を積極的に遂行していくことが現在の学会に課されている大きなテーマだということは連合ニュース29号でもすでに述べた通りである。

ところで、われわれの大部分の学会が参加している日本学術会議では調査報告として「わが国における学術団体の現状」なるレポートを平成6年1月に刊行している。日本学術会議広報協力学会1,068団体の70%にあたる750団体から回答をいただいてまとめたということである。日本経済学会連合を構成する学会活動については、それぞれ内容的には把握している向きもあろうが、他の研究領域の学会活動については必ずしも充分理解し得ていないと思うので、この機会にその調査報告の若干を披露させていただくことにした。この報告書によれば、平均正会員数は全団体平均で約2,500人で、分野的に見れば人文科学部門では700~1,000人、工学および医学系では約4,000人、理学および農学ではその中間の規模になるということである。つまり、人文科学部門の学会には大規模な団体がほとんどなく、これに対し、自然科学部門には数万人規模の学会が専門分野内の専門領域ごとに幾つか存在するということである。また、個人会員と団体会員をおく学会が最も多く、74%を占め、個人会員のみを会員とするのは人文科学部門、医学系で多く、理学、工学および農学では少ないということである。学会の財政規模を正会員数で割った額は全学会平均で29千円^{千円}で、商学系および経済学系においては10~15千円^{千円}と著しく低く、理学および工学で高く、48~75千円^{千円}に達する。このような財政規模で、成果刊行経費が48%、事務局経費が25%、事業経費17%となっているが、これを支える会費の額は全学会平均で6.5千円^{千円}であり、団体の規模が大きくなると増加していると述べている。

このような状況を踏まえて、外部からの財政支援を望まない学会は全体の12%存在しているが、全体として支援を希望する声が強いと見て、国として適切な対策を考える必要があるというのが本調査報告の要旨である。

これはあくまでも日本学術会議でまとめたものであるが、同じような会員数規模の研究団体であるが、企業会員を主たるメンバーとするところでは、年会費10~12万円というケースが多く見られ、そこでは事務局員も多く、かつ刊行物も多数あることを考えると、日本の学術団体、とくに人文科学系が財政的にあまりにも貧弱なことを痛感せざるを得ない。しかも前号でも触れた通り、「学術国際貢献時代の到来」に前向きに対処するためには、学会がイニシアティブをとらねばならない。その意味で、日本経済学会連合としても、いま何をなすべきかが改めて問われているといわねばならない。

平成5年度 事業活動

I. 外国人学者招聘滞日補助

本年度は4件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の3学会に対して各15万円の補助が行われた。

1. 経済理論学会： 同学会関西支部、基礎経済科学研究所共催のシンポジウムの主報告者として来日した、アメリカのハーバード大学のJuliet B. Schor教授の滞日に対して。
2. 土地制度史学会： ヨーロッパにおける広域経済・地域経済の関連に関する経済史的研究をテーマとした共同研究のため来日した、ドイツのハイデルベルク大学のEckart Schremmer教授の滞日に対して。
3. 日本財政学会： 同学会第50回大会の特別講演者として来日した、アメリカの国際財政学会のVito Tanzi会長の滞日に対して。

II. 国際会議派遣補助

本年度は12件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の7学会に対して補助が行われた。

1. 社会政策学会： 戸塚秀夫埼玉大学教授の、アメリカ・デトロイト市において開催された国際会議「リーン生産と労働」への派遣に対して30万円。
2. 国際会計研究学会： 藤田幸男早稲田大学教授の、アメリカ・サンフランシスコ市において開催されたアメリカ会計学会への派遣に対して30万円。
3. 日本商品学会： 岩城良次郎千葉商科大学教授の、ハンガリー・ブダペスト市において開催された第9回国際商品学会シンポジウムへの派遣に対して30万円。
4. 経済理論学会： 柴垣和夫東京大学教授の、ドイツ・ニュルンベルク市において開催された第9回欧亜経営研究学会への派遣に対して30万円。
5. 比較経済体制学会： 久保庭真彰一橋大学教授の、アメリカ・ホノルル市において開催された全米スラブ振興学会第25回大会への派遣に対して25万円。
6. アジア政経学会： 中兼和津次東京大学教授の、中国・北京市において開催された国際研究大会「1990年代中国農村の改革と発展」への派遣に対して23万円。
7. 国際経済学会： 中島章子京都大学講師の、オーストラリア・パース市において開催された国際会議「International Congress on Modeling and Simulation」への派遣に対して25万円。

III. 学会会合費補助

本年度は3件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の3学会に対して各5万円の補助が行われた。

1. 理論・計量経済学会
2. 国際会計研究学会
3. 経済理論学会

IV. 英文年報第13号の発刊

1月26日開催の平成4年度第3回編集委員会において、編集委員長には互選のうえ山谷修作東洋大学教授が選任された。編集作業経過については、本ニュースの別項「英文年報第13号の発刊について」参照のこと。

なお、Information Bulletin No.13は2月上旬に刊行された。

平成5年度 諸会議主要議事一覧

1993. 4～1994. 3

5	5.27	第1回理事会 第1回評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・加盟申請学会代表者面接 ・平成4年度決算報告の件 ・平成5年度予算の件 ・評議員会議事運営の件 ・平成5年度第1次国際会議派遣補助・第1次外国人学者招聘滞日補助・第1次学会会合費補助審査報告 ・『連合ニュース』No.29刊行報告 ・『英文年報』第12号刊行報告、13号編集経過報告 ・IEAからの連絡・報告 ・平成4年度収支決算監査報告・承認 ・平成5年度予算案承認 ・連合加盟審査の件 ・分担金額変更の件 ・第16期連合理事選出の件 ・日本学術会議からの報告・連絡
	6.30	第2回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成5年度第2次国際会議派遣補助審査 ・平成5年度第2次外国人学者招聘滞日補助審査 ・平成5年度第2次学会会合費補助審査
	9.13	第1回英文年報編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・第13号到着原稿の点検 ・今後の編集作業日程の件
	10.22	第3回理事会 第2回評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・『英文年報』第13号編集経過報告 ・平成5年度会計中間報告 ・IEA世界会議からの報告 ・連合加盟審査の件 ・平成6年度事業計画の件 ・評議員会議事運営の件 ・『英文年報』第13号編集経過報告 ・平成5年度第2次外国人学者招聘滞日補助・第2次国際会議派遣補助・第2次学会会合費補助審査報告 ・平成5年度会計中間報告 ・IEA世界会議からの報告 ・日本学術会議からの報告・連絡 ・連合加盟審査の件 ・平成6年度事業計画の件
	11.5	第2回英文年報編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・『英文年報』第13号原稿最終チェック ・『英文年報』第14号執筆担当学会の件
6	2.2	第3回英文年報編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・『英文年報』第14号編集委員長選出 ・今後の編集作業の検討 ・『英文年報』第14号執筆要綱検討
	3.23	第4回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年度第1次国際会議派遣補助・第1次外国人学者招聘滞日補助・第1次学会会合費補助審査 ・平成6年度予算案の件 ・『英文年報』第13号刊行報告 ・連合加盟審査の件 ・IEA東京円卓会議開催の件

英文年報第13号発刊について

編集委員長 山谷 修作

英文年報第13号は、予定よりやや遅れて1994年2月に刊行され、海外研究機関、国内主要大学図書館、加盟学会、執筆者、編集委員、理事、評議員等に配布された。本年報は、経済学の領域における最新の学界動向を包括的に把握できる唯一の英文資料として、内外の研究者、研究機関等により活用されている。

従来、連合加盟の全学会の大会報告を中心とした研究動向を主な内容としてきたが、前号からローテーション方式で毎号10程度の学会に絞って、各学会の分野での最近数年間における研究動向のサーベイを掲載することになった。本号に掲載された学会は、金融学会、経済学史学会、公益事業学会、日本経営学会、日本商品学会、経済地理学会、日本地域学会、日本人口学会、比較経済体制学会、日本労務学会、国際会計研究学会の11学会である。

本号の編集委員会は、1993年1月26日の1992年度第3回の編集委員会をもって活動を開始した。この委員会では、委員長が選任され、編集作業日程が承認された。9月13日に開催された1993年度第1回編集委員会では、原稿の点検作業が行われた。そして11月5日の第2回編集委員会において、原稿の最終チェックを実施するとともに、次号の執筆を依頼する学会について検討・承認した。第14号の執筆担当学会は、土地制度史学会、日本計画行政学会、アジア政経学会、日本貿易学会、日本保険学会、経済理論学会、日本商業学会、日本統計学会、日本経済政策学会、日本消費経済学会、日本地方自治研究学会の11学会に決まった。

本号担当の各学会執筆者には、夏休み前の繁忙期にかなりハードな作業をお願いすることになった。だが幸いにも、本号の編集にあたっては、内容を一新した年報の第2回目でもあり、第1回目にあたる前号の編集作業で直面したような原稿提出の目立った遅延はなかった。新方式も立ち上げ期を経て、どうやらほぼ軌道に乗りつつあるように見える。ご苦勞された執筆者および編集委員の方々に、謝意を表したい。

執筆・編集作業の過程では、江夏健一事務局長、連合事務局より、きめ細かなご配慮とお世話をいただいた。また、例年と同様、ポール・スノードン早稲田大学教授には英文校閲の勞をとっていただいた。関係各位のご支援ご協力に対して、編集委員会を代表して厚く御礼申し上げる次第である。

《国際会議出席報告》

2つの会議に出席して

埼玉大学 戸塚 秀夫

1993年4月から5月にかけて、アメリカ合衆国のミシガン州デトロイト市で開催された2つの会議に出席した。

1つは4月23日から25日にかけて開かれたレイバー・ノーツの会議である。レイバー・ノーツという団体は、1970年代末頃から活動し始めた労働問題の調査・教育機関で、月刊の情報誌のほか共同調査研究の成果をかなりの数の書物として刊行してきた。私は1980年代半ばにそのいくつかの書物を手にして以来、この団体と接触してきたが、1年半に1度の間隔で開かれる大会がちょうど、後述のウェイン・ステート大学レイバー・スタディズ主催の国際会議の1ヵ月ほど前に同じ都市、デトロイトで開催されることになったので、初めて出席してみることにした。

もともと、レイバー・ノーツがアメリカ労働組合運動の後退の流れに抗する活動家たちを基盤として成立している組織であることは承知していたが、今回出席してみて、ここに集まってくる人々の層の厚さに驚いた。アメリカ合衆国の38州、カナダ、メキシコ他世界の17ヵ国から約1,100名が集まった。107の労働組合の組合員が参加したという。

会議は、大ホールの全体集会和、同時時間帯に10位開かれる分散ワークショップの組み合わせとして組織され、盛り沢山の内容であって、要約することは不可能であるが、次の2点は書き留めておきたい。その1つは、新たな社会運動と労働運動との連携の必要が活動家たちに強く意識されていた、ということである。会議開催中にワシントンで行われた「ゲイの権利」を要求するデモに百万人近くの人々が参加した、という報告に、集会参加者たちが熱い拍手で応じた場面は甚だ印象的であった。今1つは、資本の国際移動が一段と進んできた現実の中で、労働運動は国際的にいかに対応すべきか、という課題が熱心に議論された、ということである。アメリカ、カナダ、メキシコを結ぶNAFTAが労働運動にとって何を意味するか、という関心が参加者の多くに共有されているように思われた。また、多国籍企業の動向、その経営管理の実態にも強い関心が寄せられていた。私が発言を求められた「日本的システム」というワークショップには、北米にある日系自動車工場の労働者を組織した組合支部の役員、ボルボやオベルの工場の組合役員たちも出席し、近年の経営管理システムの動向を国際的経験を踏まえて捉えようとする方向で議論は進められた。

今1つの国際会議は、5月20日から22日にかけて、ウェイン・ステート大学で開催された。米国、カナダ、英国、ドイツ、スウェーデン、日本から、総計約150人が「リーン生産と労働」と題するこの会議に出席した。日本からパネリストとして招かれたのは現在米国に留学中の武蔵大学中村圭介氏と私で、私は、「日本の労使関係の転換」と題して、日本の代表的な2つの自動車会社の事例調査の結論的命題を述べ、中村氏は「日本の自動車産業における下請制と分断労働市場」と題して、同氏の実態調査を踏まえた報告を行った。会議に提出されたペーパーは、近い将来に1冊の書物として公刊されると聞いているが、各2時間ずつの時間配分で行われたパネルのテーマを記しておけば、「リーン生産と労働—機能付与か搾取か」「日本におけるリーン生産」「測定しうる諸結果」「日本の海外進出工場」「ヨーロッパの労働とリーン生産」「国際比較—メキシコと米国」「訓練とリーン生産」「公共政策とリーン生産」である。

どのパネルも2時間の枠の中では納めがたい数多くの論点を含んでいたもので、要約は全く不可能であるが、会議の組織のされ方自体について次の点で強い印象を持ったことを書き留めておく。その1つは、このテーマに関して発言してきた米国の2つの対立する研究潮流から、有力な論客を招くというかたちでパネリストの顔ぶれが決められていた、ということである。一方では、Mike Parker & Jane Slaughter, *Choosing Sides: Union and the Team Concept*, 1988の潮流を意識して、そこからMike Parker自身を招き、他方では、D. Roos, J.P. Womack & D. Jones, *The Machine that Changes the world*, 1990の潮流を意識して、M.I.T.の自動車産業研究グループからJohn Paul MacDuffieなどを招き、両潮流の対話の場が設定された。発言者の中には前者の潮流を支持するものが多かったが、討論は刺激に富むものであった。

今1つの強い印象は、この会議への参加者の中には大学研究機関に属する研究者だけでなく、労使の実務家たちが数多く含まれていた、ということである。とりわけ、自動車工場で働く労働組合員たちの発言が目立った。同時に、自動車会社の元経営者も発言していた。つまり、研究者仲間での議論がこのテーマに関心のある現場の人たちの前で、正々堂々で行われるようにしたい、という会議組織者の意図が生きていた。日本でこういう会議を組織することは至難であろうが、私は開かれた討論の雰囲気を楽しむことができた。

なお、2つの会議の間に、私は同行の埼玉大学上井喜彦氏と北米の自動車工場を訪ね歩いた。日系進出企業、GM、クライスラーなどの工場現場を予備調査風に回って、現場の方々の意見を聞くことができたことは、大変幸せであった。いずれ、収集したデータを生かした小論をまとめたいと考えている。

アメリカ会計学会第78回大会に出席して

早稲田大学 藤田 幸男

アメリカ会計学会 (American Accounting Association) の1993年度年次大会 (第78回) は、1993年8月8日から11日までサンフランシスコのマリオットホテルを会場として開催された。同大会には、米国を含め、約25カ国から約2,600名の会員が参加した。同伴者を含めると、出席者の総数は4,000名を超えていた。同大会期間中に、アメリカ会計学会を含め、各国を代表する会計学会の国際的組織である国際会計学会 (International Association for Accounting Education and Research) の総会および理事会も開催された。以下、その両者について報告する。

統一論題の1つである「高等教育における会計学の位置づけ」をめぐる問題は、1984年以来、アメリカ会計学会が真剣に取り組んできている問題であり、1989年には学会の中に会計教育改善委員会を発足させた。この委員会の活動は、1989年に当時ビッグ・エイトと呼ばれていたアメリカの大規模会計士事務所から提供された400万ドルの資金援助によって始められたものであり、1990年度から現実に11の大学で会計学関係のカリキュラムの改善が試みられている。このような状況の中で今回の大会では8月9日にスタンフォード大学のフーバー研究所のソーウェル氏が基調報告を行い、会計教育を考える前提として、「大学教育とは何か」について基本的な見解を明らかにした。大学教育の基本は、学生1人1人を自分の頭で考えることのできる人間に育てることである、とする彼の見解は自明のことではあるが、従来のカリキュラムは必ずしもこの目標を達成するのに適していなかった。

1990年から会計学関係のカリキュラムの改善を試みている11の大学のうち、今回の大会で、ブリガム・ヤング大学が会計教育改善努力賞を受賞した。ブリガム・ヤング大学は第3年次配当の科目として、新しいコア・カリキュラムを開発した。従来、財務会計、管理会計、税務会計、会計監査、法学、システム論、国際会計および職業倫理などそれぞれ独立した科目として配当されてきたが、この大学ではそれらをシステムズ・アプローチによって統合し、会計情報を企業の総合情報システムの一部として教えるカリキュラムを編成したのである。学会が研究の成果のみならず、教育の成果に対しても強い関心を持っていることに学会の彼我の違いを認めざるを得なかった。

アメリカ会計学会をはじめ、各国の会計学会は、それぞれの国における会計教育および会計研究の質的向上に努めているが、国際化時代に対応するため、1984年に国際会計学会が創設された。この国際会計学会には、現在、50カ国を超える国々の会計学者が参加しているが、毎年アメリカ会計学会の年次大会の折に総会を開催

し、会計教育および会計研究の現状について情報を交換し、共同研究の促進を目指している。会計教育の質的改善には各国の学会間の国際協力が必要であるが、それに加えて、学界と職業会計士業界との協力も必要である。今回の会議で特筆すべきことは、教育者の国際的組織である国際会計学会と職業会計士の国際的組織である国際会計士連盟（International Federation of Accountants）の合同の理事会が開催され、会計教育の質的向上を国際的に促進するために、どのような協力体制が採れるかについて、はじめて検討されたことである。経済の国際化に伴い、監査を中心とする会計業務も当然国際化が進むが、その際、職業会計士の資格要件、試験制度、およびその前提としての大学における会計教育のそれぞれについて国際的調和化が必要となる。この問題は教育の担当者だけでは解決できるものではなく、職業会計士と協力していかなければならない。国際会計学会の副会長として、この合同理事会に出席できたことは幸いであった。

自由論題の中で関心を持ったのは、会計の国際化に関するセッションであった。8月10日の「会計規準の国際化—その現状と問題点—」では、国際会計基準委員会のケアンズ氏、アメリカの財務会計基準審議会のベレスフォード氏、イギリスの会計基準審議会のトゥウィーディ氏、カナダ勅許会計士協会のデンマン氏、および財務担当重役協会のロイ氏がパネリストとして参加し、国際会計基準委員会による会計基準の国際的調和化への努力について多角的に検討した。

この問題に関連して、同じ8月10日の別のセッションで「各国間の文化的差異と調和化への努力」のテーマで、英、米、加3カ国の会員から報告が行われた。この問題は、会計基準の国際的調和化を進めるにあたり、十分検討しなければならない問題であり、前述の実務家を中心とするセッションと合同で検討されれば、一層有効であったと思われる。

今回、国際会計研究学会の前渉外担当理事として、また日本会計研究学会の渉外担当理事として、アメリカ会計学会の年次大会に出席できたことは、日米両学会の友好関係の促進にとって意義深いものと確信している。

第9回国際商品学会シンポジウムに出席して

千葉商科大学 岩城 良次郎

国際商品学会 (International Gesellschaft für Warenkunde und Technologie: IGWT) では、第1回国際商品学会シンポジウムが1978年ウィーン経済大学で開かれて以来、世界各地で2年毎に開催されている。日本でも1987年に千葉商科大学国際会議場と国立京都国際会館で第6回のシンポジウムがもたれた。

今回の第9回国際商品学会シンポジウムは、1993年8月23日から26日までの4日間ハンガリーのブダペスト経済科学大学を中心会場として開かれた。シンポジウムのプログラムによると、登録者は20カ国からの約300名であり、ほぼ同数に近い同伴者が参加し、「Environmentally Sound Products With Clean Technologies」を統一テーマで開かれた。日本からの出席者は、同伴者を入れて、13名であった。

シンポジウムは、8月23日の登録受付をもって開始され、午前の前半は、ブダペスト経済科学大学R.アンドルカ学長、国際商品学会G.オットー会長、バリー大学O.D.マルコ教授による歓迎の辞に続き、ハンガリーにおける環境ならびに地域計画担当のJ.ギュルコ大臣の開会の講演が行われた。

さらに午後の後半は、イタリア商品学会C.カルズラリー会長、ブダペスト経済科学大学S.ケレケス教授、ブダペスト中央食品研究所P.A.ピアックス教授、ウィーン経済大学G.フォーゲル教授、ポズナニ経済大学J.コジオール教授による基調講演があった。

初日の午後は、前半5件、後半6件の研究発表が行われた。発表は自由論題によるものであり、商品学教育の変遷、環境保全のための再生資源化、製造物責任、品質管理、流通システム、消費者権利など広範囲に関わるものであった。

初日の夜は、大学のホールで懇親会が開かれ、初日の行事は終了した。

第2日の8月24日の午前の前半は、第1のテーマ「Challenges in the Field of Commodity Sciences」をもとに、9件の発表が行われた。日本からは、名古屋学院大学の中村巧教授が「The Quality of Traditional Commodity and Foreign Trade」と題して報告した。休憩をはさみ、午後の後半は、7件の発表があり、日本からは、愛知学院大学の今光廣一教授が「Logistics Integration from Sales to Production (Case in Japan)」と題して発表した。

午後前半の発表は、第2のテーマ「Aspect of Product Life-Cycle Management」のもとに6件の報告がなされた。午後の後半からは、3部に別れて報告がなされた。第3のテーマ「Development in Food Industry」について11件の報告が、第4のテーマ「Pollution Control Alternatives」について6件の報告が、さらに第5のテーマ

「Challenges in the Field of Commodity Sciences II」について5件の報告がなされた。

第2日の夜は、ドナウ川で夕食を取りながら、船による遊覧が行われた。

第3日の8月25日には、3コースに別れて見学会がもたれた。

第1のコースはセーケシュフェヘルヴァールとティハニー観光、第2のコースは廃棄物処理工場見学とエステルゴム観光、第3のコースはバラートンボグラーにあるワイン工場見学とティハニー観光であった。

第4日の8月26日の午前の前半は、第6のテーマである「Economy and Environment」について8件の報告が行われ、午後の後半は第7のテーマである「Developing Environmental Management Strategies」について7件の報告が行われた。

午後は、IGWTの総会があり、新役員の選出が行われた。今回の大会の組織委員長であるブダペスト経済科学大学のS.ケレクス教授が、次期IGWTの会長に選出された。筆者も引き続いて副会長に選出された。任期は2年間である。また、本総会において、次の第10回国際商品学会シンポジウムは、1995年9月4日から8日までの5日間、中国の北京にある中国人民大学を中心会場として、開催されることに決まった。

今回のシンポジウムに出席して特に印象に残ったことは、地球規模の環境保全を念頭においた、商品の生産と流通の体系、廃棄物処理における再資源化問題等に関する、各国の商品学研究者における真剣な取り組みと関心の高まりとであった。

最後に、日本経済学会連合の国際会議派遣補助を頂き、日本商品学会からの代表会員として出席することができましたことに対し、日本経済学会連合の皆様、ならびに申請についてご助力を頂いた日本商品学会の皆様、厚く御礼を申し上げます。

第10回 欧亜経営研究学会に出席して

東京大学社会科学研究所 柴垣 和夫

欧亜経営研究学会というと、いかにも古めかしい感じがするかもしれないが、正式名称Euro-Asia Management Studies Associationの邦訳で、当初Euro-Japanese Management Studies Association（日欧経営研究学会と訳していた）であったものが、1987年に東京で開催された第4回コンファレンスの際に改称されたものである。学会の性格と由来については、やはり当学会連合の援助を得て私が参加した1986年の第3回コンファレンスの報告で本誌No.23に書いたことがあるが、PRをかねて再度述べさせていだこう。

発端は1983年秋の西ベルリンで、当時ようやく増大しつつあり、その特異な経営で話題となり始めていた在欧日系企業に関するワークショップが、欧日の経済学者や経営学者によって開催されたのに始まる。当初、ロンドンのPolicy Studies InstituteのM.Trevor博士が会長、ベルリン自由大学東アジア研究所のS.J. Park教授が副会長で出発したが、後にTrevor博士がECの日本代表部に転じて多忙となったため、お二人が会長・副会長を入れ替わって現在に至っている。私は、会発足の準備段階にたまたまベルリン自由大学に客員教授として滞在し相談にあたった関係で、オランダ・エラスムス大学のJ.P. Stam教授と共に、Co-ordinating Vice Chairmanの役目を仰せ付かっている。そのため、毎年のコンファレンスには必ず参加するように努めてきた。当初50名前後であった会員は最近では米国を含めて20カ国・地域200名前後に増え、研究報告の希望が多いため複数のセッションの同時進行でプログラムが組まれるようになってきている。コンファレンスのプロシーディングスは必ず公刊されることになっており、近年のものを何冊か挙げておくと以下の通りである。

K. Shibagaki, M. Trevor, T. Abo eds. *Japanese and European Management: Their International Adaptability*, 1988, The University of Tokyo Press.

T. Blumenthal ed. *Employer and Employee in Japan and Europe*, 1989, The Humphrey Institute for Social Ecology, Ben-Gurion University of the Negev.

Malcolm Trevor ed. *International Business and the Management of Change: Euro-Asian perspectives*, 1991, Avebury.

Sung-Jo Park ed. *Managerial Efficiency in Competition and Cooperation*, 1992, Campus Verlag/Frankfurt/New York.

さて、今回の第10回コンファレンスは、ドイツのニュールンベルグで開催された。エルランゲン・ニュールンベルグ大学 Brijji N. Kumar 教授の行き届いた準備のおかげで、19カ国から約100名の会員が集まり、11月17日から3日間にわたって17

のセッションで2つのスピーチ、3つのパネルディスカッション、35の研究報告が行われた。コンファレンスの基調テーマは、New Management Concept and Changing Managerial Roles In Euro-Asia Business というややつかみ所のないものであったが、個々の報告はそれにこだわらずに多岐にわたった。最も大きな比重を占めたのが、在欧日系企業の調査研究に関する報告であったことは、例年のコンファレンスと同様であったが、今回の特徴は、それが報告の大部分を占めることなく、「ドイツ企業の東アジア戦略」「欧州企業の対日投資」といった欧州企業の日本その他アジア諸国における活動を取り上げたもの、「欧州と中国の関係」「輸出主導の香港企業の分析」など日本以外のアジアに焦点を置いたもの、「ヨーロッパの92年、NAFTAの94年に対する2000年のアジア」「アジア・太平洋経済圏」といったグローバルな観点からのもの等々、大きな拡がりを見せたことである。そこに、この学会の着実な発展を認めることができるであろう。

ところで、今年も最大多数を占めた日系企業に関する諸報告に関して言えば、この学会の特質は、これまで欧米でとかく文化論的に説明されてきた日本的経営を経済学の論理で説明するところにあつたのであるが、今回は日本文化の特性、具体的な一例としては江戸時代のそれから日本的経営を説明する古めかしい議論が目についた。それだけ会員の幅が広がったことの現われたかも知れないが、しかし、そのような報告には直ちに「日本人の出席者はそれに同意するのか」という質問が提出され、私はそうでない由縁を説き、生産方法を含めた日本的経営は基本的に第2次大戦後の産物であり、その沿源を遡っても精々1920年代までであることを説明しなければならなかった。

面白かったのは、その後のコーヒープレイクで、長年Wella AGの日本支社長を勤め、現在同社副社長の D.K.Schneidewind 博士が私に向かって曰く、「ああいう議論は、“アマゾンの源流はアンデスにあり”の類ですよ。河口付近のアマゾンの水の大部分はアンデス山脈を出た後と支流からのもので、アンデスからの水はコップ一杯ぐらいのものでしょう」と。言いえて妙なこの例えを愛用している昨今である。

ニュールンベルグは中世がそのまま再現されている街。折から襲ってきた寒波で外出はままならなかったが、レセプションで出たフランケン・ワインに地元産のヴァルストが実によく合って、ドイツでは珍しく食に堪能してきた次第である。

「全米スラブ振興学会第25回大会」に出席して

一橋大学経済研究所 久保庭 真彰

全米スラブ振興学会（American Association for the Advancement of Slavic Studies; AAASS）の第25回年次大会が、1993年11月19日から11月22日の4日間にわたって米国のハワイ州ホノルル市で開催された。25回大会のメイン・テーマは「ユーラシアの再形成（Eurasia Reconfigured）」であった。すなわち、東欧社会主義とソ連の崩壊後にユーラシア大陸で生起している再編の動きを政治、経済、歴史、社会、地理、言語、民族、女性、教育等の立場からフォローアップすることが大会の主な狙いであった。この大会がスラブに関連する一連の分野を包含する大規模大会として知られている。93年も1000人以上が参加した。参加国はカナダをはじめ多数にわたるが、日本からも各分野にわたって総勢20名以上が参加した。大会では連日60～80のセッションが開催され、日曜の21日も朝8時から夜9時まで各種のセッションがもたれた。

今回はハワイで開催された関係上、パシフィック・リムをにらんだセッションが比較的多かった。政治、歴史、経済を包含したラウンド・テーブル「ポスト・ペレストロイカ期の露日関係」（長谷川毅教授、木村汎教授が参加）や経済に焦点を定めたセッション「ロシア極東：経済統合と日本」（佐藤経明教授が参加）、「ロシア極東：経済圏と外国投資」、「パシフィック・リムにおけるロシア経済統合」（筆者等が参加）、「ロシア極東における私有化と労働」など列挙すればいとまがない。筆者が参加したセッションや上記のラウンド・テーブルに共通した前提は、連邦崩壊後、旧ソ連の主要な後継者となったロシア国家再建が難航しており、カントリー・リスクが極めて高いということ、また「木から魚を捕るようなものだ」と酷評される「ショック療法」の機械的適用がかえって経済状況を回復不能なまでに悪化させ、それがまた政治的不安定性を助長したことである。このような中で、先進国が有効な経済的支援を行えばよいか、外国投資を促進するための過渡的な制度的フレームをいかにつくるか、について真剣な討議が行われた。よりアカデミックな経済分析を中心としたセッション「ロシア改革におけるアングラ経済活動の役割」や「民営化と企業活動」（筆者等が参加）においても基本問題は共通していた。例えば、エリクソン教授（コロンビア大）は、新しい産業構造への転換を促進するために政府は不採算企業閉鎖にいかなるスタンスで臨むべきかをモデル分析してみたが、合理化のメリット（社会的損失回避、生産要素の効率的用途への転用）ばかりでなく、デメリット（閉鎖に伴う物理的損失、受給網の破壊、放出された資源に要する追加的費用）に留意して総合的分析を試みたものであった。これ

は、合理化のメリットのみに注目する「ショック・セラピー」とは異なり、企業倒産問題をより深刻な問題として位置づけていることを示している。

AAASSの大会の規模と内容は、米国におけるスラブ研究の水準を判断する物差しの1つとなる。参加人数は相変わらず多いが、大会の雰囲気からみると8年前のゴルバチョフ書記長誕生の頃が米国でのロシア研究が最も活気づいていたように感ずる。1985年11月には、ワシントンD.C.において、AAASSをホストにスラブ研究世界会議が開催され、総数2千数百名が参加した。ブレジネフ期の「停滞の時代」が終焉し、新たな動きが胎動し始めたことで、全ての研究者がその動向に強い関心を示し、会議も活気に満ち溢れていた。これは、旧ソ連国内においても同様であった。周知のように、ゴルバチョフの「より一層の社会主義を」実現するためのペレストロイカは、結局、社会主義体制それ自体の崩壊、さらに連邦の崩壊にまで行き着き、新生ロシアをはじめとする独立諸国家の群生をみた。そして、多くの研究者はこの新しい事態に対応して研究を深めることに没頭した。しかし、上記のようにロシアは政治的・経済的混迷を深める一方で、転回点についてすっきりとしたパースペクティブを描くことが極めて難しくなってしまった。もちろん、社会主義の根本問題であった不足と行列がほぼ解消されるとか、ルーブルの国内交換可能性の導入によって闇ドル・闇市が消滅するとか、画期的な成果を新生ロシアが生み出したことは事実である。ところが、このようなことは西側ではとうの昔に実現されていることなのである。言い換えると、新生ロシアの目指す市場経済化は、世界史的イベントではあるが、ビジョンとして新味を欠くのである。市場経済化という流れに加えて、ナショナリズムの問題がある。エリツィン大統領が著書『告白』で独白したのは、「あの偉大なロシアはどこへいったのか」であった。93年12月の選挙で注目を集めた極右のジリノフスキーが強調したのも、「偉大なロシアの復活」であった。「偉大なロシア」などこれまで歴史上存在しなかったと言うことは簡単であるが、ロシアの歴史と民衆の心をつき動かすナショナリズムの問題は理論的に取り扱うのが極めて難しい問題である（あのスターリンでさえ、第2次大戦中にナチの攻撃にあった時、兵士・民衆に「諸君が社会主義のために戦っているのではないことをよく承知している。祖国（ロシア）を守るための諸君の行動を賛える」と述べ、人々を感動させた）。今回の会議に参加して、その雰囲気を見ることによって、地域研究の学問的研究のあり方の問題をつくづく考えさせられた。

海外における国際会議参加報告

東京大学 中兼 和津次

会議名：1990年代における中国の農村改革と農村発展

期 間：1993年12月3日～6日

開催地：中国北京市

めざましい躍進を遂げる中国経済の陰に、昨今の「農民暴動」が象徴しているように、農村・農業問題が深刻な問題として立ちはだかっている。今日の中国経済の発展は1970年代末から80年代初めにかけての農村改革、つまり人民公社体制の解体と非集団化にあることはよく知られているが、1985年を境に農業部門は相対的に大きく遅れ、その間大量の流動人口・労働力の発生、都市農村間所得格差の拡大、農産物価格の低迷などといった様々な問題が噴出してきた。こうした現状を前に、これまでの中国農村改革をどのように評価し、今後どのように改革を進めるべきなのか、中国農村・農業政策立案の有力な研究機関である農業部農村経済研究センターが国内外の研究者を集め、広く意見を聴取し、今後の政策に役立てたいとして開いたのがこの国際会議である。国外からの参加者は、アメリカ、日本、イギリス、ドイツ、オーストラリア、台湾を初め13カ国・地域、および世界銀行やFAOといった農業関係の国際機関から33名を数え、日本からは東大農学部の中村奈良臣教授、東海大学政治経済学の山地進教授、それに私の3人が参加し、報告を行った。中国国内からの正規の参加者を含めると総勢百余名を数える。

この国際研究大会は、初日午前には中国農業部（日本の農水省に相当）部長（大臣）劉江氏らによる祝辞等のセレモニーがあった後、中国側の基調報告が農村経済研究センター副主任杜鷹氏によって行われ、4日間にわたる会議が始まった。杜鷹氏の基調報告は、各地における農民暴動の発生など危機的状況だとも一部では伝えられた現代中国農村の諸問題と、それに対する解決策を政治体制の民主化まで踏み込んで冷静に、かつ大胆に提起したもので、多くの参加者から極めて高く評価されていた。

個別テーマに関するセッションは2日間、合計12に分かれ、2つのセッションが同時並行的に進められた。各セッションのテーマは以下の通りである。

第1セッション：農業および農村発展戦略、第2セッション：食糧の生産と消費、第3セッション：農業市場と政府の機能、第4セッション：農産物の国際貿易、第5セッション：土地制度、第6セッション：地域格差、第7セッション：農家経営と郷鎮企業、第8セッション：農業価格政策、第9セッション：農村改革経験の比

較、第10セッション：農村就業と人口移動、第11セッション：農村社会発展、第12セッション：農村工業化と都市化。私自身は第1、3、6、8、9、11の各セッションに参加し、自らは第6セッションにおいて「中国の地域格差と農村物価」と題して報告した。3日目は全体討論にあたり、午前にはゲール・ジョンソン（シカゴ大教授）や今村教授、それにティンマー（ハーバード大教授）、プロスターマン（ワシントン大教授）などが個々のテーマについて報告し、午後には外国人参加者を中心にラウンド・テーブルが催され、中国側の要求で人口、土地、食糧問題、および労働力の移転と農村工業化と都市化について全体で議論した。以下、個別セッションに参加し、また全体討論やラウンド・テーブルに加わって感じたことを2、3述べておきたい。

第1に、上記の報告テーマが示すように参加者の関心は広範であるが、なかでも関心を集めたのが中国農業の市場化、とりわけ土地の市場化をめぐる所有権の問題であった。例えば、農業生産を発展させるために土地の私有化は是か非か、あるいはプロスターマンが主張したような「使用権の半永久化（perpetual use right）」は実行可能か、といった問題は多くの参加者のホットな議論を誘発した。ただし、所有権の持つもう少し深い意味については議論は発展しなかったようである。

第2に、全体の議論を通じて、中国の学会の雰囲気に変化し始めたことに強い印象を受けた。陳腐化されたマルクス主義的議論を真正面から振り翳していたのはごく少数であったし、まだ少ないとはいえ若い研究者がわれわれと同様の実証的研究を展開していた。そして何よりも杜鰲報告で農村における「政治改革」の必要性が唱えられていたように、以前はタブーとされていた領域も今や若い人々により次第に開かれつつあるという感じを抱いた。農村改革と政治体制の関係については個別セッションにおいてほとんど議論されなかったが、いずれ近い将来大きな問題になってくるのは必然であろう。

最後に、技術的な問題であるが、ペーパーの用意された報告は外国人参加者によるものに限られ、しかもいわゆる先進国からの参加者に限られていたことである。これはひとえに今回の国際会議における組織運営の未熟さによるものであるが、国際会議に慣れている参加者とそうではない者の差がはっきり出ていたように思われる。一部の中国人参加者に至っては、報告内容を予め「報告概要」で記しておいたものと違うものにその場になって替えたり、あるいは単なる問題提起や感想にとどまる報告が見受けられた。その他多くの運営上の不手際が見られ、組織運営委員会の私の友人はしきりに恐縮していたが、こうした経験を積んでいく中で、中国国内で本格的な国際研究大会が催され、中国の研究者とわれわれとが対等に、また政治と学問とをはっきり分けつつ、自由に報告・議論しあう日がくる日はそう遠くない、そのようなことを確信した今回の北京シンポジウムであった。

学会参加報告

京都大学 中島 章子

今回日本経済学会連合より補助をいただいて参加、報告した学会は、International Congress on Modeling and Simulation と称する。この学会は次の4つの学会の共同主催により開催されている。

1. オーストラリアモデル作成とシミュレーション学会； Modeling and Simulation Society of Australia (MSSA), 会長； アンソニー・ジェイクマン（オーストラリア国立大学 CRES）；
2. シミュレーションのためのコンピュータと数学の国際学会； International Association for Mathematics and Computers in Simulation (IMACS), 会長； R. Vichnevetsky（米国ラトガース大学情報科学学部）；
3. 環境問題モデル作成の国際学会； International Society for Ecological Modeling (ISEM), 会長； Sven Erik Jorgenson（デンマーク国コペンハーゲン DFH）；
4. 国際環境計量学会； The International Environmetrics Society (TIES), 会長； Abdel El-Shaarawi（カナダ国立水資源研究所）；

以上4団体の共同主催である。

オーストラリアモデル作成とシミュレーション学会はシミュレーションのためのコンピュータと数学の国際学会の下にあり、1974年より隔年に学会を開催してきており、オーストラリアのあらゆる分野のモデル作成とシミュレーションの発展を促進させるのが目的である。

本国際学会の報告論文の募集は理論計量学会の学会誌に1992年の12月に掲載された。1993年の2月が論旨および報告申込の締切で、5月がその当否の発表、10月1日がフルペーパーの締切であった。

会議の日程は以下の通り。

会議は月曜から金曜までの5日間で水曜の午前が休みであった。毎日の午前および午後のセッションは会長講演あるいはキーアドレスで開始される。会長講演がそれぞれの学会より4回あり、その他のキーアドレスはズレン・ヨハンセン（計量経済学）、アラン・パウエル（モナーシュ大学）、ジョン・カルドア等であった。

会長講演あるいはキーアドレスの後は、5つの分科会に分れて、参加者の報告となる。第5分科会が経済学関係であった。第1日と第2日が計量経済学、第3日が経済学（新古典はあるいは非線形）、第4日午前が経済学（線形、あるいは非新古典派）、第4日午後が財政関係、第5日がゲームの理論であった。ただし、他のセッションで報告した経済学者もいて、為替レートの決定と一般均衡分析等の報告が、環境と経済という第4分科会で報告された例もあった。それぞれの分科会で1つの招待報告があり、経済関係では、第1日午前の部での京都大学の森棟教授の報告がそれにあたった。

各個別報告は、報告15分、質疑5分である。巧みに同じ分野の報告を1つのセッ

セッションにまとめてあったので、報告者は各自の報告したセッションの他の報告を楽しむことができた。ただ、力作の報告が多く、15分英語でまくしたてられるのには閉口した。

日本人の報告も多く、計量経済学で4つ、経済学で4つであったように記憶する。

第5分科会第4日午前の第1報告が私の報告であった。当日は、座長がZora Marinovaというブルガリア出身の女性で、3年前に豪州の永久ビザを取得したということであった。報告は、早朝の部が、私の報告、NSW大学の「ミンスキーの財政的不安定性仮説について」、イタリア国家研究委員会の「二重経済における地域成長の管理について」（産業連関分析）、午前第2部が、「気候の変化とGATTの農業に対する影響について」（メルボルン大学）、「パプアニューギニアにおける構造調整の社会経済的影響」（クィーンズランド大学とパプアニューギニア大学）、「社会経済的計画の方法論」（プレトリアの南アフリカ大学）、「経済システムにおけるカオス」（ロシア社会科学アカデミー）であった。「ミンスキー・・・」は、マテマティカというソフトを使用したということであったが、膨大な量の三次元の図をOHPで示し、「カオス・・・」は二階堂や森嶋を引用した数理経済学で、学生が大いに興味を持ったようであった。南アフリカは、参加型プロジェクトの決定をモデルに取り込むという話で開発経済学で今一番先端なモデル化の話なのであるが、ではそのコストはどうなるのだという社会主義国出身者からの真摯な批判が興味深かった。オーストラリアは移民が多く、報告者以外の参加者も出身国(Originally from)が多様にわたったので議論が面白かったと思う。

私の報告の要旨は以下の通りである。日本の産業連関表を用い、各産業分野の労働の付加価値生産性と総投下労働を計測しその両者に高い相関があることを示した。またその両指標を用いてレーマーの不等価交換における搾取の定義（搾取している、搾取されている、搾取中立である）を日本の各産業に適用し産業をその定義によって分類したものである。そして結論としては、不利な不等価交換の状態、あるいは、搾取されているという状態からは労働の付加価値生産性を上昇させることで脱却されることを示した。実は報告を2本受理されていたのを、1つの報告にまとめたので、総投下労働量の計測の方法、定義、資本ストックの労働への還元、輸入財の労働への還元の方法についての説明に時間をとり、結局15分では意を尽くさず、搾取の定義の実証に関しては全く言及できなかった。ただし、水曜の夕食会の翌朝のしかも第1報告にも関わらず参加者が多く質問も返ってきて嬉しかった。

学際的な学会であったので、情報工学や数理科学の報告から得ることも多く、また国際経済と関連したモデリングも多かったので得るところが多かった。日本からの参加者との交流で学んだことも多い。オーストラリア滞在中にGATTの合意なる（合意しないと合意する）のニュースが流れ、日本の米輸入を歓迎する素朴なオーストラリア農民の写真が掲載されるなど、日本の貿易政策が外国でどのように受け止められているかを知る良い機会であった。細川政権が社会民主党政権と新聞報道されているのは理解し難かったが、とまれ、機会を与えてくださった日本経済学会連合に心より感謝申し上げる。

IEA1993年度報告

青山学院大学 速水 佑次郎

IEAの1993年度理事会は、10月15日に、イタリアのトリノ市のInternational Center for Economic Research (ICER) において開催され、会長のマイケル・ブルーノ氏以下理事および関係者18名が参加した。冒頭に旧会長オースチン・ロビンソン氏に対する哀悼が述べられた後、次の議題が論ぜられた。

- 1) 計画中の諸活動 (円卓会議等)
- 2) 第3世界に立地した経済発展を専攻分野とする国際的大学院設立の問題
- 3) 1995年の世界会議 (チュニジアが有力候補地としてあげられた)
- 4) IEAの刊行物
- 5) UNESCOおよびISSCとの関係
- 6) 財務関係
- 7) IEA規則の修正 (理事選出手続きについての字句修正)

理事会に引き続き、10月16～18日に、"Rationality in Economics" というテーマでIEA円卓会議が開催された。そのプログラムは以下の通りである。

Introduction to the Conference : Kenneth ARROW

Session I : The foundations of rationality in economics

October 16 – Morning – Chair: T. COZZI

R. JEFFREY : Probability dynamics and rationality

Discussant : C. SCHMIDT

C. SCHMIDT : Causality versus rationality : the "so-called paradoxes in rationality" in decision making theory

Discussant : F. DONZELLI

October 16 – Afternoon – Chair: C. SCHMIDT

P. HAMMOND : Consequentialism, structural rationality and game theory

Discussant : B. MUNIER

M. YAARI and

A. MARGALIT : Rationality and comprehension

Discussant : A. SEN

Session II : Game theory, rationality and evolutionary economics

October 17 – Morning – Chair: M. PERLMAN

M. MARIOTTI : The decision theoretic foundations of game theory
Discussant : P. BATTIGALLI

R. AUMANN : "As if" reasoning in game theory and economics
Discussant : W. HILDENBRAND

October 17—Afternoon—Chair: S. LOMBARDINI

K. BINMORE and
L. SAMUELSON : Noisy evolutionary processes
Discussant : B. WALLISER

J. WEIBULL and
K. RITZBERGER : Evolutionary selection in normal—form games
Discussant : P. SACCO

Session III : Preferences, adaptive behavior and bounded rationality

October 18—Morning—Chair: F. HAHN

M. KURZ : Rational preferences and rational beliefs
Discussant : K. ARROW

A. TVERSKY : Constructive preferences and rational choice
Discussant : A. ROTH

J.H. HOLLAND : The rationality of adaptive agents
Discussant : F. HAHN

Session IV : Rationality and experimental economics

October 18—Afternoon—Chair: E. COLOMBATTO

D. KAHNEMAN : Errors in the predictions and retrospective evaluation of experiences :
another challenge to the assumption of rationality

Discussant : R. PLOTT

A. ROTH : Adaptive goal seeking behavior, and its consequences
Discussant : J.L. RULLIERE

R. PLOTT : Rational individual behavior in markets and social choice processes
Discussant : D. KAHNEMAN

M. EGIDI : A procedural approach to hierarchy
Discussant : J. HOLLAND

最後に、1996年東京にて、IEA理事会および円卓会議の開催を予定しており、その際は連合加盟学会各位の積極的なご協力をお願いする次第である。

加盟学会評議員 (1994年3月末現在)

○加盟学会

金融学会 (961)	花輪俊哉 山田良治	経済理論学会 (1,047)	伊藤 誠 大谷禎之介
経済学史学会 (819)	宮崎犀一 和田重司	日本商業英語学会 (236)	清水悦男 中野宏一
公益事業学会 (462)	佐々木弘 植草 益	日本経営数学会 (134)	小島崇弘 大成節夫
社会経済史学会 (1,182)	関口尚志 柚木 学	経営史学会 (817)	渡辺 尚 原 輝史
土地制度史学会 (1,005)	保志 恂 松元 宏	日本貿易学会 (370)	斉藤祥男 飯沼博一
日本会計研究学会 (1,671)	森田哲彌 安藤英義	日本地域学会 (582)	太田 浩 蔵下勝行
日本経営学会 (1,996)	森本三男 村田 稔	証券経済学会 (480)	小林襄治 津村英文
日本経済政策学会 (1,251)	五井一雄 丸尾直美	日本人口学会 (378)	石 南國 兼清弘之
日本交通学会 (417)	杉山武彦 野村 宏	比較経済体制学会 (224)	岩田昌征 久保庭真彰
日本財政学会 (640)	一河秀洋 西野万里	組織学会 (1,260)	岡本康雄 高柳 暁
日本統計学会 (1,321)	佐竹元一郎 美添泰人	日本労務学会 (708)	島袋嘉昌 二神恭一
理論・計量経済学会 (2,140)	速水佑次郎 藪下史郎	経済社会学会 (310)	唐沢和義 佐々木實雄
日本農業経済学会 (1,271)	黒柳俊雄 荏開津典生	日本経営財務研究学会 (455)	柴川林也 若杉敬明
国際経済学会 (1,160)	中内恒夫 大山道広	日本計画行政学会 (1,297)	武蔵武彦 樹下 明
日本商品学会 (277)	石崎悦史 青木弘明	日本監査研究学会 (423)	檜田信男 宇南山英夫
社会政策学会 (860)	石畑良太郎 伊藤セツ	日本消費経済学会 (411)	西村 林 谷田庄三
日本保険学会 (1,119)	大谷孝一 松島 恵	国際会計研究学会 (439)	新井清光 藤田幸男
日本商業学会 (761)	宇野政雄 徳永 豊	実践経営学会 (710)	横沢利昌 田辺 拙
経済地理学会 (730)	奥田義雄 青木外志夫	日本地方自治研究学会 (270)	瓦田太賀四 白鳥 令
アジア政経学会 (830)	古賀正則 中兼和津次	日本港湾経済学会 (350)	山上 徹 三村真人

日本経営教育学会
(801)

経営哲学学会
(293)

日本リスクマネジメント学会
(488)

内山利男
齊藤毅憲
佐野 守
阪柳豊秋
亀井利明
石名坂邦昭

日本物流学会
(305)

社会主義経営学会
(258)

西澤 脩
中田信哉
森 章
角瀬保雄

理 事

(1994年3月末現在)

理事長
理 事

宇野政雄 (日本商業学会)
岡本康雄 (組織学会)
高柳 暁 (組織学会)
島袋嘉昌 (日本労務学会)
関口尚志 (社会経済史学会)
宮崎犀一 (経済学史学会)

推薦理事
監 事
顧 問

江夏健一
五井一雄 (日本経済政策学会)
都留重人・板垣與一・白石 孝

事務局長 江夏健一
二神恭一 (日本労務学会)
速水佑次郎 (理論・計量経済学会)
花輪俊哉 (金融学会)
森本三男 (日本経営学会)

西澤 脩 (日本物流学会)

英文年報編集委員

(1994年3月末現在)

委員長

山谷修作 (公益事業学会)
晝間文彦 (金融学会)
村田 稔 (日本経営学会)
寺阪昭信 (経済地理学会)
石 南國 (日本人口学会)
奥林康司 (日本労務学会)

坂本達哉 (経済学史学会)
岩城良次郎 (日本商品学会)
藤岡明房 (日本地域学会)
岡田 進 (比較経済体制学会)
川村義則 (国際会計研究学会)

附 記

- 1) 本連合は1950年1月22日に結成された。なお、1994年3月現在の本連合への加盟学会は次の通りである。

金融学会	経済学史学会	公益事業学会	社会経済史学会
土地制度史学会	日本会計研究学会	日本経営学会	日本経済政策学会
日本交通学会	日本財政学会	日本統計学会	理論・計量経済学会
日本農業経済学会	国際経済学会	日本商品学会	社会政策学会
日本保険学会	日本商業学会	経済地理学会	アジア政経学会
経済理論学会	日本商業英語学会	日本経営数学会	経済史学会
日本貿易学会	日本地域学会	証券経済学会	日本人口学会
比較経済体制学会	組織学会	日本労務学会	経済社会学会
日本経営財務研究学会		日本計画行政学会	日本監査研究学会
日本消費経済学会		国際会計研究学会	実践経営学会
日本地方自治研究学会		日本港湾経済学会	日本経営教育学会
経営哲学学会	日本リスクマネジメント学会		日本物流学会
社会主義経営学会			

(45学会)

- 2) 分担金は当分の間、次のとおりとする。
(1993年5月27日、評議員会決定に基づき1994年4月より改訂)
各学会毎に年額35,000円(ただし、会員数300人未満の場合には年額30,000円)
- 3) 規約改正年月日
1. 1967.4.18 (即日施行)	3. 1981.4.16 (即日施行)
2. 1675.6.26 (即日施行)	4. 1983.12.8 (即日施行)

◇日本経済学会連合への加盟手続

連合への加盟手続は連合規約第3条に基づいて行われる。

日本経済学会連合規約

第3条(加盟学会) 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であつて、実質的に次の条件をみたすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の変更が行われていること
- 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること

新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約（理事選出方法を含む）
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告（過去5年間の会計報告）
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録（学会プログラム）
8. 機関誌（過去5号分の現物）

審査手順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長（代表幹事）のインタビュー
5. 評議員会へ審査の結果報告、加盟可否審議・決定

◇加盟学会会員各位

連合は毎年加盟学会からの推薦のに基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通してご申請下さい。

日本経済学会連合ニュース No.30 (1994年3月31日)

編集発行 日本経済学会連合 発行責任者 宇野 政雄
〒169-50 東京都新宿区西早稲田1-6-1
早稲田大学商学部内 TEL・FAX 03-3232-0228